

11. 研 修

11.1 所内研修

コース名	研修期間	受講対象
管理者研修 (国総研・土研・建研)	令和3年9月28日～9月29日 (2日間)	新任の建設専門官・課長補佐・主任研究官
中堅職員スキルアップ研修 (国総研・土研・建研)	令和3年10月12日～10月13日 (2日間)	年度年齢28歳～39歳の主任・係員・研究官
ライフプラン研修 (国総研・土研・建研)	令和3年11月25日～11月26日 (2日間)	年度年齢45歳～50歳の職員
港湾計画担当者実務コース	令和3年4月26日～4月27日 (2日間)	地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・地方自治体・民間企業で、港湾計画の策定に携わる技術者(予定者を含む)
港湾新任技術者コース	令和3年5月17日～5月18日 (2日間)	港湾局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び港湾空港技術研究所の職員で、原則として入省1年目の一般職採用港湾技術職員を対象とする。ただし、入省2年目以上であっても、当研修を受講していない一般職及びⅡ種・Ⅲ種採用港湾技術職員等は、希望すれば受講することができる
防災・危機管理(災害対応及び港湾 TEC-FORCE)コース	令和3年5月24日～5月25日 (2日間)	新たに防災・危機管理(自然災害)を担当することになった各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、地方公共団体の職員。なお、定員に余裕がある場合のみ民間企業の受入も可能
空港積算・施設 CALS コース	令和3年5月26日～5月28日 (3日間)	航空局・国土技術政策総合研究所・地方航空局・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾空港技術研究所で空港土木施設整備・管理を担当する職員
港湾情報化担当者実務コース	令和3年6月3日 (1日間)	各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び自治体等において、港湾物流(港湾関連手続情報、港湾物流情報)を担当することとなった職員(年齢25～40歳程度)
港湾整備に係る事業評価コース	令和3年6月7日～6月8日 (2日間)	港湾局・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・国土技術政策総合研究所・港湾管理者で、事業評価の実務に携わる係長及び同等の能力を有する者。なお、定員に余裕がある場合のみ民間企業からの参加も可
みなとまちづくり担当者実務コース	令和3年6月24日～6月25日 (2日間)	地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾管理者・港湾所在市町村・国総研・港空研でみなとまちづくりに携わっている、あるいは携わる見込みがある者
スキルアップ指導者養成コース	令和3年7月1日 (1日間)	地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局等のスキルアップ指導担当者(本局港湾事業企画課課長、課長補佐、事務所副所長、技術調査事務所研修担当課長等)を対象とする。(各部局より2名程度)
空港施設調査・設計コース	令和3年7月5日～7月7日 (3日間)	航空局、国土技術政策総合研究所、地方航空局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所、地方公共団体、空港運営会社及びその関連会社で、空港土木施設整備・管理を担当する職員。なお、参加人数に余裕がある場合のみ、空港土木施設整備・管理に携わる民間企業の受け入れも可とする。
空港土木施設管理コース	令和3年7月13日～7月15日 (3日間)	航空局・国土技術政策総合研究所・地方航空局・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾空港技術研究所・地方公共団体・空港運営会社及びその関連会社で、空港土木施設整備・管理を担当する職員
初任土木技術コース	令和3年8月23日～8月24日 (2日間)	国家公務員総合職採用試験に合格し、令和2年度に国土交通省(総合職技術系土木等)及び国立研究開発法人(土木研究所、港湾空港技術研究所等(土木系))に採用されたもの(入省2年目)
海洋環境コース	令和3年8月25日～8月27日 (3日間)	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾空港技術研究所、地方自治体等の職員で、港湾環境関係の実務に関わるまたはその予定である職員。参加人数に余裕がある場合のみ民間企業の受け入れも可能

コース名	研修期間	受講対象
海岸保全施設コース	令和3年9月1日～9月2日 (2日間)	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・国立研究開発法人港湾空港技術研究所・地方公共団体等の職員で、港湾海岸の整備・管理に携わる者、またはその予定である者。なお、定員に余裕がある場合のみ、民間企業の受入も可能
港湾建設生産システムコース	令和3年9月9日～9月10日 (2日間)	地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所で、事業実施（技術審査、施工管理等）を担当する職員（係長等又はその予定である者。）
港湾施設維持管理コース	令和3年9月14日～9月15日 (2日間)	地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局（直轄事務所含む）及び国総研の維持管理を担当する職員（係員・係長・新任課長補佐、港湾施設分析評価官、港湾施設監査官等）及び地方自治体等港湾管理者の維持管理を担当する職員（係員・係長・新任課長補佐等）のうち、維持管理に関する基礎的な知識を習得しているもの
国際空港コース	令和3年9月16日～9月17日 (2日間)	航空局、国土技術政策総合研究所、地方航空局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、港湾空港技術研究所、地方公共団体または空港会社※の職員で、職務経験が概ね3年目程度を有する者。人数に余裕がある場合のみ民間企業の受け入れも可能。※空港会社には、国管理空港の運営を行う「特別目的会社」を含む
港湾計画基礎コース	令和3年9月29日～10月1日 (3日間)	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾空港技術研究所・港湾管理者・自治体等の職員で港湾計画の担当となる予定のある者又は関心がある者
静穏度解析担当者実務コース	令和3年10月5日～10月7日 (3日間)	各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所、港湾管理者の職員で、港湾計画や港湾構造物の設計に携わる技術者又はその予定である係長及び同等の能力を有する者。なお、定員に余裕がある場合のみ地方自治体職員の受入も可能
港湾中級技術者コース	令和3年10月12日～10月13日 (2日間)	港湾局、国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局及び国立研究開発法人港湾空港技術研究所の職員で、原則として入省20年目のⅡ種・Ⅲ種採用港湾技術職員を対象とする。ただし、入省20年以上であっても、当研修を受講していないⅡ種・Ⅲ種採用港湾技術職員は、希望すれば受講することができる
港湾準中級技術者コース	令和3年10月19日～10月20日 (2日間)	港湾局、国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局及び国立研究開発法人港湾空港技術研究所の職員で、原則として入省10年目のⅡ種・Ⅲ種採用港湾技術職員を対象とする。ただし、入省10年以上であっても、当研修を受講していないⅡ種・Ⅲ種採用港湾技術職員は、希望すれば受講することができる
港湾空港関係広報担当者実務コース	令和3年10月26日 (1日間)	地方整備局・国土技術政策総合研究所等の職員で、広報業務に携わる者又はその予定である者
i-Constructionコース	令和3年11月2日 (1日間)	各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び自治体等の職員で、i-Constructionにおける測量・設計・施工・検査等に関する知識を必要とする者。但し定員に余裕がある場合のみ、民間企業の受入も可能
沿岸防災コース	令和3年11月8日～11月9日 (2日間)	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・国立研究開発法人港湾空港技術研究所・地方公共団体等の職員で、沿岸防災、事業継続計画策定に携わる又はその予定である者。なお、定員に余裕がある場合のみ、民間企業の受入も可
空港計画コース	令和3年11月10日～11月12日 (3日間)	航空局、国土技術政策総合研究所、地方航空局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、港湾空港技術研究所の技術系職員、地方公共団体・空港運営会社およびその関連会社の職員（事務・技術の別を問わない）で、空港の整備や計画・運営に携わる者（入省年次や空港計画業務経験年数に制限は設けていない。）
港湾初級技術者コース	令和3年11月16日～11月18日 (3日間)	港湾局、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人港湾空港技術研究所の職員で、原則として入省2年目の一般職採用港湾技術職員を対象とする。ただし、入省2年以上で

コース名	研修期間	受講対象
港湾施設設計実務コース	令和3年11月29日～12月2日 (4日間)	あっても、当研修を受講していない一般職及びⅡ種・Ⅲ種採用港湾技術職員は、希望すれば受講することができる 港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・国立研究開発法人港湾空港技術研究所・地方公共団体・成田国際空港(株)・中部国際空港(株)・新関西国際空港(株)等の職員で、港湾構造物の調査や設計に携わる技術者又はその予定である係長及び同等の能力を有する者
港湾技術設計基礎コース	令和3年12月8日～12月9日 (2日間)	港湾局・航空局・国土技術政策総合研究所・各地方整備局・地方航空局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾空港技術研究所・地方公共団体の職員のうち、港湾分野における工学の基礎的な知識の習得を希望する者(過去に技術的業務を行ったことのある、もしくは今後行う予定の事務系職員の受講可)
耐震性能照査における数値解析技術コース	令和3年12月13日～12月14日 (2日間)	港湾施設の調査や設計に携わる技術者である、港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾空港技術研究所の職員で、港湾施設の耐震設計に関する基礎的な知識を習得している係長及び同等の能力を有する者
国際港湾コース	令和3年12月20日～12月21日 (2日間)	港湾局・国土技術政策総合研究所・地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・港湾空港技術研究所及び港湾管理者、国際戦略港湾運営会社の職員のうち、国際業務及び世界の港湾の動きに関心のある者(将来、国際業務を希望する職員は必ず受講すること)
測深担当者基礎コース	令和3年12月21日 (1日間)	各地方整備局、国土技術政策総合研究所等において、災害時にナローマルチビーム測深機を使用する業務に携わる職員、ナローマルチビームを用いた測深技術の習熟を希望する職員
港湾空港幹部育成コース(Ⅰ)	令和4年1月18日～1月19日 (2日間)	国家公務員Ⅰ種採用試験に合格し、原則として、平成23年度に国土交通省(技術系(港湾空港鉄道関係))又は国立研究開発法人港湾空港技術研究所(旧独立行政法人港湾空港技術研究所)に採用された職員(入省10年目)を対象とする。ただし、入省11年目以上であっても、当研修を受講していないⅠ種(技術系(港湾空港鉄道関係))又は国立研究開発法人港湾空港技術研究所(旧独法港空研)職員は、希望すれば受講することができる
港湾空港幹部育成コース(Ⅱ)	令和4年1月25日～1月26日 (2日間)	国家公務員Ⅰ種採用試験に合格し、原則として、平成18年度に国土交通省(技術系(港湾空港鉄道関係))又は国立研究開発法人港湾空港技術研究所(旧独立行政法人港湾空港技術研究所)に採用された職員(入省15年目程度)を対象とする。ただし、入省16年目以上であっても、当研修を受講していないⅠ種(技術系(港湾空港鉄道関係))又は国立研究開発法人港湾空港技術研究所(旧独法港空研)採用職員は、希望すれば受講することができる